

## 東アジアの国際共同学位プログラム:新たな国際協力の展開に向けて

JICA 研究所\*

### 政策提言

1. 高等教育政策に関わる機関は、国際共同学位プログラムのような新たな形態の高等教育のあり方や振興策を体系的な政策として確立すべきである。
2. 国際共同学位プログラムは、その効果を増加させ、またリスクを軽減するために、パートナー高等教育機関の間の双方向の協働性を重視した展開を目指すべきである。
3. 国際共同学位プログラムへの投資は、高度人材の養成や大学の質的・制度的改善を通じて、東アジア諸国の社会的経済的発展に寄与しうることを考慮し、政府開発援助など公的資金の一層の活用を検討すべきである。

先進工業国の経済が停滞したり危機に陥ったりしているのと対照的に、アジア諸国の経済は 2 度の危機を乗り越える驚異的な強靱性と成長持続性を示し、いわゆるアジアの新興国は、世界経済のエンジンとしての役割を期待されるまでになっている。

その一方で、それぞれの経済の内部では、格差の拡大や人口動態の急速な変化に由来する諸問題などの新しい課題が登場している。これらの課題に対処することで社会的安定を保つためには、基盤となるべき経済を引き続き成長させることが必要である。ところが「中所得国の罣」論に見られるように、経済構造の高度化の先行きに警鐘を鳴らす見解が出されている。アジアの新興国が経済成長を維持するためには、イノベーションに基づく経済構造のアップグレードが必要であり、そのための施策を考える必要がある。民間の自助努力が必要なことは言を待たないが、同時に公共財にあたる部分については、政府や国際協力機関が役割を果たす余地が多々ある。特にイノベーションやアップグレードをそれぞれの国で担う高度の技術・管理人材の養成は、公共部門の果たすべき役割として重視されなければならない。

実際、アジア諸国の大学はその実力を急速に高めつつあるが、先進工業国に比べると、アジア諸国はいまだ高度人材のすそ野が狭いという問題を抱えており、この点の改善が求められている。世界のエンジンとしてのアジア経済をさらに発展させ、ひいては我が国の経済成長につなげていくために、国境の枠を超えた高度人材の育成を体系的に進めるべき時期が来ているのである。

従来、国際的な教育は留学生や教員の一方向の移動によって担われてきた。しかるに近年は二重学位プログラム、合同学位プログラム、ツイニング、サンドイッチプログラムといった、かならずしも人の移動をともしない、あるいは双方向の人の移動による、新しい国際教育の形態が増加しつつある。それらは予算を節約しつつ教育の効果を高めるものと期待されており、JICA 研究所がおこなったサーベイでも、この動きは近い将来いっそう活発化するであろうと、多くの大学関係者が予測している (JICA-RI Working Paper No.26, Table 5)。

#### JICA 研究所

〒162-8433  
東京都新宿区市谷本村町 10-5  
TEL: 03-3269-2911  
FAX: 03-3269-2054  
Copyright©2012 JICA 研究所  
<http://jica-ri.jica.go.jp/ja/>

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 研究所では、さまざまな学問領域で蓄積されてきた理論的かつ実証的知見と、開発途上国の現場で蓄積されてきた経験やデータを基盤とした研究を、5つの重点項目 (「脆弱国家」「アフリカ開発」「ASEAN 統合」「気候変動問題」「援助効果」) を中心に行っています。JICA 研究所ポリシーブックは、それら研究成果を踏まえて研究所としての提言をまとめ、開発問題に関わる個人・団体・機関に対して発信するものです。

\*本提言は、JICA 研究所の研究プロジェクト「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成 (国際高等教育交流プログラムを中心に)」に基づき、共同研究代表者の結城貴子研究員・黒田一雄客員研究員 (早稲田大学教授) および研究分担者の幸田佳子氏、吉田和浩教授 (広島大学) が執筆した。

**提言1: 高等教育政策に関わる機関は、国際共同学位プログラムのような新たな形態の高等教育のあり方や振興策を体系的な政策として確立すべきである。**

JICA研究所で実施した、東アジア地域の300の指導的大学に対するアンケート調査によると、各大学における国際的活動の責任者が、国際共同学位プログラムに対して、留学生受け入れとほぼ同程度ないしはより高い期待を抱いていることがわかった。期待の内容としては、「教育の質向上」、「研究の質・国際理解の促進」、「異文化理解・国際理解の推進」、「グローバル市民としての意識の確立」などが挙げられている(表1)。

したがって、高等教育政策に関わる機関は、今後、国際共同学位プログラムのような新しい形態の高等教育の振興策を体系的な政策として確立することを考えるべきである。その過程で先駆例の実情を体系的に把握することも必要であろう。

日本では、文部科学省が合同学位(ジョイントディグリー)の法制化に向けての検討を始めている。また、「大学の世界展開力強化事業」のような国際協働による事業も始まっている。これらを一層加速させ、高等教育における国際協力の新しい動きに日本の大学が柔軟に対応できるような支援体制を充実させることが急務である。その際、ASEAN+3諸国でも議論されている高等教育の地域的連携枠組み形成の動向などにも留意すべきである。

**提言2: 国際共同学位プログラムは、その効果を増加させ、またはリスクを軽減するために、パートナー高等教育機関間の双方向の協働性を重視した展開を目指すべきである。**

国際共同学位プログラムには、様々な形態が存在する。たとえば、「学習の場」「カリキュラム」「教員」「学位」を一方の大学だけが提供するのか、双方が提供するのか等である。JICA研究所は、上記のアンケート調査によって収集したデータを元に、

**表1. 東アジアにおける指導的大学の国際的活動に係る責任者が「期待する効果」: 活動タイプ別**

期待する効果	学生の移動	
	留学生の受け入れ	プログラムの移動
教育・研究		
教育の質の向上	3.13	3.57
研究の質・水準の向上	2.89	3.42
異文化理解・国際理解の促進	3.29	3.33
政治		
グローバル市民としての意識の確立	2.88	3.21
地域協力の促進とアジアンアイデンティティーの確立	3.06	2.86
自国文化と価値観の向上	3.07	2.86
大学の国際的知名度の向上	3.45	2.78
経済		
国際経済の需要に答える	2.60	2.72
アジア地域経済の需要に答える	2.59	2.66
国家経済の需要に答える	2.79	2.60
大学の収入増加	2.57	2.53

出典: JICA Survey

4:非常に重視; 3:相当に重視; 2:適度に重視; 1:僅かに重視; 0:全く重視していない  
\*:学位提供者が一方の場合と両方の場合の平均値の差がt-検定でp<.1

**表2. 国際共同学位プログラム担当者の効果に関する認識: プログラムの協働**

期待する効果	学習の場	
	一方(協働性が低い)	両方(高い)
教育・研究		
教育の質の向上	2.90	3.13
研究の質・水準の向上	2.53	2.82
異文化理解・国際理解の促進	2.58	3.16
政治		
グローバル市民としての意識の確立	2.51	2.78
地域協力の促進とアジアンアイデンティティーの確立	2.45	2.81
自国文化と価値観の向上	2.45	2.70
大学の国際的知名度の向上	3.08	3.11
経済		
国際経済の需要に答える	2.85	2.66
アジア地域経済の需要に答える	2.93	2.59
国家経済の需要に答える	2.95	2.81
大学の収入増加	2.88	1.95

出典: JICA Survey

4:非常に重視; 3:相当に重視; 2:適度に重視; 1:僅かに重視; 0:全く重視していない

そのような観点からプログラムを分類した上で、期待される効果と課題についての認識の差異を分析した。

その結果、両方の大学が運営に参加する「協働性の高い」プログラムにおいては、一方の大学のみが実施する「協働性が低い」プログラムよりも「異文化理解の促進」、「研究の質・水準の向上」など教育・研究面の効果に関して、より高い期待が寄せられていることが示された(表2)。分析の対象を高所得国と中所得国の高等教育機関の間で行われているプログラムに限定した場合には、「協働性の高い」プログラムにおいて、「国際経済の需要に応える」などの経済的効果についても期待が高いことが認められた。ただし、この傾向は、分析対象を低所得国と高所得国の間のプログラムに限定した場合には当てはまらない(詳細は、JICA-RI Working Paper No. 39, Table 3 & 4 参照)。一方、国際共同学位プログラムには「頭脳流出」「不十分な管理能力」など、さまざまなリスクと課題も存在するが、より「協働性の

高い」プログラムを持っている大学では、持っていない大学と比べて、それらがさほど深刻なものとは認識されていないことがうかがわれる(表3)。

これらの結果は、国際共同学位プログラムの振興にあたっては、パートナー国の発展段階に応じて目標を設定すること、そして双方の高等教育機関が実施を担う「協働性の高い」プログラムの形態を充実させていくことが重要であることを示している。

**提言3: 国際共同学位プログラムへの投資は学習者を通じた社会的経済的開発のみならず、教育機関の国際化・制度的組織的發展にも貢献しうることを踏まえ、政府開発援助など公的資金の活用を検討すべきである。**

国際共同学位プログラムを導入したとして、JICA 研究所では、マレーシアにおける高等教育基金借款事業(HELP)を取り上げ、卒業生を通じた経済への貢献及び高等教育機関への影響について分析した。HELPは1990年の開始当初、現地での2年間の予備教育の後、マレーシアの学生を日本の大学

表3. 国際共同学位プログラムにおける担当者のリスクに対する認識:プログラムの協働性別

対応すべきリスクと課題	学位提供者	
	一方 (協働性が低い)	両方 (高い)
<b>社会</b>		
アクセスの不平等	1.58	> 1.27*
頭脳流出	1.66	> 1.27**
教育言語として英語の過度の使用	1.48	> 1.09**
文化的もしくは国家的アイデンティティの喪失	1.51	> 1.13**
<b>教育・研究</b>		
教育の質維持の難しさ	2.06	> 1.62**
<b>管理</b>		
不十分な管理能力	1.94	> 1.51**
パートナー大学とのミスコミュニケーション	1.71	> 1.38*
単位互換の難しさ	1.69	> 1.35*

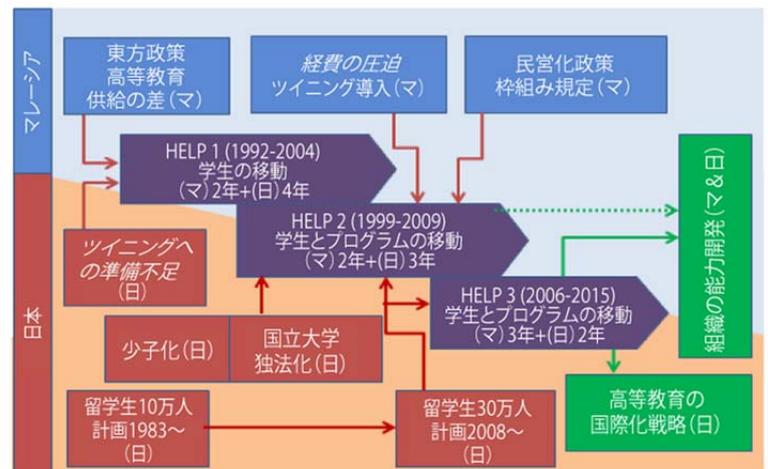
出典: JICA Survey

4:非常に重視, 3:相当に重視, 2:適度に重視, 1:僅かに重視, 0:全く重視していない

\*:学位提供者が一方の場合と両方の場合の平均値の差がt検定でp<.1

\*\* :学位提供者が一方の場合と両方の場合の平均値の差がt検定でp<.05

図2. HELPの発展、その要因と効果



注: マレーシアでは高校までの年数が11年のため、HELP1では現地で日本留学のための2年間の予備教育(日本語以外の科目を含む)を、HELP2では予備教育を1年に短縮させ、大学教育の一部を含めた科目履修を1年間実施(計2年間)。

に留学させる従来型の学部留学プログラムであった(HELP1)。その後、両国の政策的変遷を反映し(図2参照)、現地高等教育機関での基礎課程の教育の後、日本の大学の2年次に編入するツイニングと呼ばれる共同学位プログラムに発展した(HELP2)。さらに、フェーズ3では、日本の大学の3年次に編入する形態へと改められた。フェーズが変わるごとにプログラム運営の協働性が高まった事業であるといえる。

卒業生の追跡調査では、HELP2の学生と、同時期に工学系大学を卒業した従来型のマレーシアの国費留学生の労働市場でのパフォーマンスの違いを分析した。回帰分析の結果では、(1)学位取得直後の就職までの期間、(2)現職の職階、(3)現職における月収のいずれにおいても、両形態において統計的に有意な差異はみられなかった(Koda, et.al, 2012)。さらに、HELP事業の日本の大学担当者への質問紙調査でも、HELP各フェーズの留学生間の比較において、HELP3の学生のパフォーマンスが最も良いとの見解が確認されている(Yoshida et al., forthcoming)。すなわち、マレーシアでの修学と日本での修学を組み合わせるツイニングによって、留学費用を節約しつつ、学習効果を維持ないし改善することに成功したのである。

HELPの変遷とともに、参加する高等教育機関の組織や制度にも変化と改善が生まれた。マレーシア

側の参加高等教育機関は、HELP2ではカレッジ(短大相当)であったが、HELP3では大学ステータスをもった別の高等教育機関に移り、それとともに3年間の現地教育プログラムがディプロマコースとして質保証機関から認定を受けるに至った。共同カリキュラムや単位互換を推進することが、教育の質の改善に役立っていることは、HELP参加の大学での調査や関連機関へのインタビューによって確認されている。他方、国際共同学位プログラムへの参加は、共同カリキュラムや単位互換制度の確立、教育の質保証のための措置の促進などを通じて、日本の大学の国際化や質の改善、ひいては留学生の受け入れ能力向上にも役立っている。

アジアにおいて日本は、これまでHELP事業にとどまらず、アセアンにおける工学系高等教育ネットワーク(AUN/Seed-Net)、借款によるインドネシアの大学とのダブルデGREEプログラムなど、国際共同教育の推進に貢献してきた。アジア諸国が中進国から更なるアップグレードをめざしている今、日本はアジアの活力を維持するために、また自らの大学教育の改善のためにも、国際共同学位プログラムの拡大を中心とする国際協力を強力に推進することが求められる。それは、そうしたプログラム推進のための資金の提供だけでなく、制度のデザインや整備への協力も含めて考えるべきである。

(2012年3月)

#### 参考文献:

- JICA-RI Working Papers (<http://jica-ri.jica.go.jp/ja/publication/workingpaper/>)
- Koda, Y., and T. Yuki. 2012. The Labor market outcomes of two forms of cross-border higher education degree programs between Malaysia and Japan. JICA-RI Working Paper 41, JICA Research Institute.
- Koda, Y., T. Yuki, and Y. Hong. 2011. Cross-border higher education for labor market needs: Mobility of public-funded Malaysian students to Japan over years. JICA-RI Working Paper 29, JICA Research Institute.
- Kuroda, K., T. Yuki, and K. Kang. 2010. Cross-border higher education for regional integration: Analysis of the JICA-RI survey on leading universities in East Asia. JICA-RI Working Paper 26, JICA Research Institute.
- Yoshida, K., T. Yuki, and N. Sakata. Forthcoming. Cross-border higher education and the institutional governance: A case of an evolving project between Malaysia and Japan. JICA-RI Working Paper, JICA Research Institute.
- Yuki, T., Y. Hong, K. Kang, and K. Kuroda. (2012) Cross-border collaborative degree programs in East Asia: Expectations and challenges. JICA-RI Working Paper 39, JICA Research Institute.
- JICA 研究所ポリシーブリーフ No.1 「東アジア共同体における国際教育交流・協力に向けて」